



合併10年目の米原市政を質す 代表質問4会派、一般質問11人。発言通告締め切られる

2月27日より3月定例会が開催され、新年度予算や条例等が審議されます。4日～6日は会派代表質問と一般質問がなされます。その発言通告が25日締め切られました。日本共産党米原市議団の代表質問に藤田議員、一般質問に清水議員・太田議員が立ちます。

日本共産党米原市議団として提出した
通告については次の通りです。

会派代表質問・藤田議員 4日3番目(午後1時予定)

① 消費税増税後の市民の暮らし向きについて

② 介護保険の第6期事業計画での介護保険料の引上げについて

③ 第6期介護事業計画での特別養護老人ホームについて

④ 国民健康保険税の引き下げについて
幼稚園・保育園保育料について

⑤ 大企業呼び込み型開発からの転換について

⑥ 雇用の確保について
原子力災害対策について

⑦ 米原市の人権施策について
庁舎問題について

一般質問・清水議員 5日6番目(午後3時予定)

① 農協改革を問う。

一般質問・太田議員 6日2番目(午前10時予定)

① 公的介護の根幹を揺るがす介護保険の制度改正について

② 介護報酬引き下げの影響と介護職員の処遇改善について

さきにお知らせしたように、多くの市町が合併10年を迎えて、合併総括を滋賀県全市町で行っています。その報告会があります。大津でチョット遠いですが、貴重な報告会です。是非参加ください。

岡田知弘京大教授を招いて「地域づくり」討論集会

第一部 岡田教授による講演

13・30～15・00

「自治体消滅論を超えて」地域を真に豊かに、活性化させるために」

【概要】増田レポートがいう「自治体消滅」・「地方消滅」論を前提にして、安倍内閣は「地方創生」を推進しつつある。本講演では、最終的に道州制をねらう増田レポート及び「地方創生」論を批判的に検討したうえで、地域を真に豊かに再生する方向を実践的に追求し成果をあげている自治体に注目し、今後の日本の地域と地方自治体の未来を展望してみた。

第二部 市町村合併総括調査報告

15・00～16・00

【概要】滋賀自治体問題研究所では、現在、市町村合併の総括に関する調査を行っています。調査は、①合併市町における現状や課題分析調査、②合併を選択しなかった市町の現状に関する抽出調査と全首長アンケート調査、③合併市長村における住民アンケート調査、④人口動態分析を柱としています。特に住民アンケートについては、1000通を超えて回収ができており、合併に関する住民の声を反映するものとなっています。また、調査を通じて、地域活性化に向けた提言を行う予定であり、岡田教授の講演と併せて討論を深めていきたいと考えています。

第三部 総合討論 16・00～16・45

○日時 2015年3月7日(土)

13・30～16・45

○場所 大津市浜大津・明日都5階大会議室

○主催 滋賀県自治体問題研究所

電話077・527・5645

雑感 一般質問で北村喜代信議員が、日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」を取り上げておられます。1問目と2問目は平尾市長が「しんぶん赤旗」のインタビューに答えられた問題。3問目に市役所職員の「しんぶん赤旗」購読状況を市当局が把握しているかの質問が出されています。「しんぶん赤旗」は政党機関紙ですが、自民党の役員を務められた古賀誠さんや野中広務さんなど平和の問題では、いつでも発言が掲載される自由な新聞です。3問目の問題では、職員が勤務時間以外で何を購読しようとも自由なはず。もしそれを、市当局が調査したりすれば、それは思想信条の自由を奪うものであり憲法違反であることは、大阪市の職員調査の事例をみれば明らかです。市にそれを強要するような質問は不当です。